

2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年1月16日

上場会社名 株式会社マーキュリーリアルテックイノベーター 上場取引所 東
 コード番号 5025 URL <https://mcury.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)陣 隆浩
 問合せ先責任者 (役職名)取締役コーポレート本部長 (氏名)河村 隆博 (TEL) 03(5339)0950
 四半期報告書提出予定日 2023年1月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の業績（2022年3月1日～2022年11月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	1,056	0.8	104	△37.7	107	△37.7	69	△38.4
2022年2月期第3四半期	1,048	—	168	—	172	—	112	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	25.69	24.64
2022年2月期第3四半期	47.19	—

- (注) 1. 当社は、2022年2月期第3四半期より四半期財務諸表を作成しているため、2022年2月期第3四半期の対前年同四半期比率は記載しておりません。
 2. 2022年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、2021年11月30日時点において当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 3. 当社は、2021年11月2日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	944	725	76.5
2022年2月期	1,039	705	67.6

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 723百万円 2022年2月期 703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,420	3.4	136	△33.1	138	△28.9	92	△29.8	34.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年2月期3Q	2,744,000株	2022年2月期	2,735,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	54,100株	2022年2月期	10,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年2月期3Q	2,703,713株	2022年2月期3Q	2,390,000株

(注) 当社は、2021年11月2日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2022年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2022年3月1日~2022年11月30日)における我が国の景気動向は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束に向かうウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって緩やかに持ち直しております。当社の顧客が属する不動産業界におきましては、金融緩和政策の継続及び円安の進展による海外からの資金流入による不動産価格の高止まりや感染拡大防止のためのテレワークの推進に伴う新たな住宅需要の創出等を背景として、住宅建設は底堅い動きとなっております。

当社が事業展開している三大都市圏においては新築マンションの平均価格が年々上昇を続けており、新築マンション業界においては底堅い推移となっております。

このような事業環境の下、不動産情報提供サービスを行う当社はサービスの拡大を積極的に推進しております。当社の主力事業である新築マンション事業者向けのSaaS型マンションサマリにおいては、当社サービスの利用アカウントの増加に向けた機能強化及び新サービスの開発等を推進しております。また、成長事業と位置付けている不動産仲介事業者向けのサービスであるデータダウンロードサービスにおいては、新規サービスの開発に引き続き注力しております。2022年10月にはインターネットによる各種不動産評価等の情報提供を行っている株式会社タス(本社所在地:東京都中央区、代表者名:絹川善明)と提携し、同社のクライアントである金融機関向けに当社の保有する各種データを提供するべく準備を進めております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,056,973千円(前年同期比0.8%増)、営業利益は104,756千円(同37.7%減)、経常利益は107,258千円(同37.7%減)及び四半期純利益は69,460千円(同38.4%減)となりました。

なお、当社は不動産マーケティングソリューション事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は697,957千円(前事業年度末比147,638千円減少)となりました。これは主に、売掛金が10,784千円増加した一方、法人税等の納税及び自己株式の取得等により現預金が153,147千円減少したことによるものであります。固定資産は247,035千円(同52,635千円増加)となりました。これは主に、前事業年度にSaaS型サービスへ移行したマンションサマリの機能拡充のためのシステム開発を進めたことにより、無形固定資産(ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定)が56,514千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は944,992千円(同95,002千円減少)となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は201,393千円(前事業年度末比104,873千円減少)となりました。これは主に、返済により借入金が51,900千円減少したこと及び未払法人税等が43,810千円減少したことによるものであります。固定負債は18,521千円(同9,963千円減少)となりました。これは主に、返済により長期借入金が9,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は725,077千円(前事業年度末比19,834千円増加)となりました。これは主に四半期純利益の計上により利益剰余金が69,460千円、また、新株予約権の行使による新株式発行等により資本金が2,025千円及び資本剰余金が2,050千円増加した一方、自己株式の取得により53,701千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の業績予想につきましては、最近の業績等の動向を踏まえ現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2023年1月16日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	631,377	478,230
売掛金	192,221	203,006
仕掛品	5,520	101
原材料及び貯蔵品	95	18
その他	16,418	16,640
貸倒引当金	△38	△40
流動資産合計	845,595	697,957
固定資産		
有形固定資産	18,875	16,687
無形固定資産		
ソフトウェア	86,185	123,643
その他	17,232	36,288
無形固定資産合計	103,417	159,932
投資その他の資産	72,107	70,415
固定資産合計	194,400	247,035
資産合計	1,039,995	944,992

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,541	73,561
短期借入金	40,000	—
1年内返済予定の長期借入金	26,900	15,000
未払法人税等	54,109	10,298
前受金	7,326	—
前受収益	3,725	33
契約負債	—	4,111
賞与引当金	14,037	26,200
その他	90,628	72,188
流動負債合計	306,267	201,393
固定負債		
長期借入金	27,000	18,000
その他	1,485	521
固定負債合計	28,485	18,521
負債合計	334,752	219,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	241,107	243,132
資本剰余金	205,707	207,757
利益剰余金	257,987	327,447
自己株式	△1,250	△54,951
株主資本合計	703,551	723,386
新株予約権	1,691	1,691
純資産合計	705,242	725,077
負債純資産合計	1,039,995	944,992

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
売上高	1,048,544	1,056,973
売上原価	502,667	554,825
売上総利益	545,876	502,147
販売費及び一般管理費	377,825	397,390
営業利益	168,050	104,756
営業外収益		
受取利息	1	2
受取和解金	450	1,950
受取配当金	890	890
助成金収入	6,871	—
その他	45	36
営業外収益合計	8,258	2,879
営業外費用		
支払利息	1,300	150
上場関連費用	2,000	—
自己株式取得費用	—	209
その他	747	16
営業外費用合計	4,047	376
経常利益	172,261	107,258
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純利益	172,261	107,258
法人税等	59,476	37,798
四半期純利益	112,785	69,460

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年4月14日開催の取締役会決議に基づき、45,000株の自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が54,080千円増加し、新株予約権の行使による自己株式の処分を含めて、当第3四半期会計期間末において自己株式が54,951千円となっております。また、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ2,025千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が243,132千円、資本準備金が207,732千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

・受託制作のソフトウェア開発

従来、受託制作のソフトウェア開発に関する収益認識は、進捗部分に成果の確実性が認められる契約については、進行基準を適用し、それ以外の契約については、完成基準を適用しておりました。当該会計基準の適用後は、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合を除き、一定の期間にわたり収益を認識する方法へ変更しました。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

・代理人取引

当社の役割が代理人に該当する取引において、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ7,599千円減少しております。また、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益については増減はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、顧客から受け取った対価につきましては、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」の「前受金」「前受収益」に含めて表示しておりましたが、第1四半期会計期間より「契約負債」として表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、不動産マーケティングソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社の事業は、不動産マーケティングソリューション事業の単一セグメントであり、主要な財又はサービスの種類別に分解した収益は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	財又はサービス			合計
	プラットフォーム事業	デジタルマーケティング事業	その他事業(注)	
一時点で移転される財又はサービス	688,574	256,864	81,455	1,026,894
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	30,078	30,078
顧客との契約から生じる収益	688,574	256,864	111,534	1,056,973
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	688,574	256,864	111,534	1,056,973

(注) 「その他事業」にはシステム開発事業及びその他事業を含んでおります。